

企業年金の運用状況(2019年度 第1四半期)

2019年度第1四半期における確定給付型企業年金の運用利回りは、厚生年金基金で0.1%(推計値)、確定給付企業年金で0.4%(同)となった模様です。また、同期間の年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の運用利回りは0.1%(同)となった模様です。

確定給付型企業年金の運用利回り

2019年度第1四半期の厚生年金基金の運用利回りは推計で0.1%、同期間の確定給付企業年金の運用利回りは推計で0.4%となった模様です(図表1)。

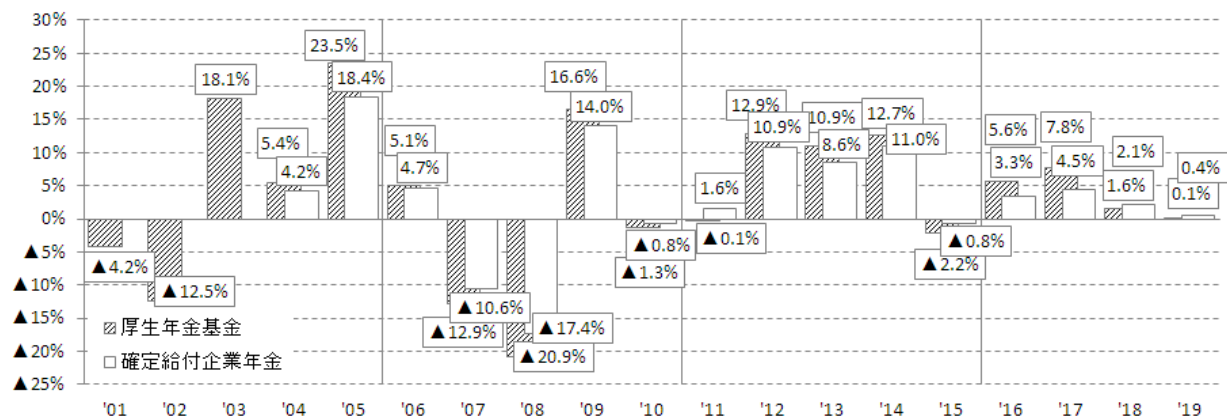
期中のパフォーマンス推移

図表2は、2019年4月から同6月にかけての資産クラス別の累積ベンチマーク収益率と、それをもとに推計した厚生年金基金・確定給付企業年

金のポートフォリオ全体の累積運用利回りの推移です。

国内株式は、4月は米中通商協議の進展期待、中国経済指標の改善、などを好感して堅調に推移しました。5月は米国の対中追加関税引上げ、などから貿易摩擦激化への懸念が高まり、円高の進展もあり、大幅に下落しました。6月は米中通商摩擦の緩和期待、米連邦準備制度理事会(FRB)、欧州中央銀行(ECB)の金融緩和期待の高まり、などから総じて堅調に推移しました。

図表1: 過去の運用利回り推移と2019年度の推計値

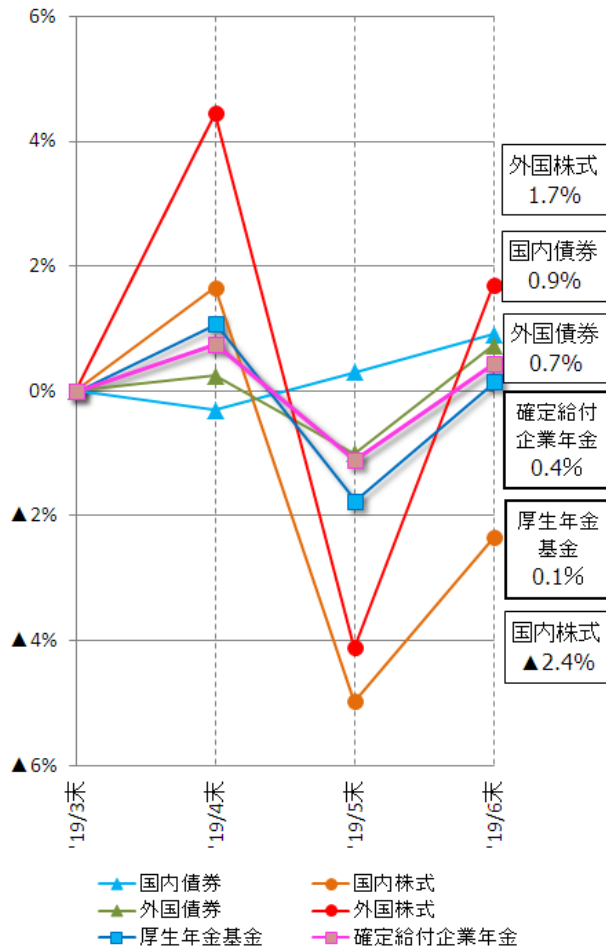


(出所) 企業年金連合会「厚生年金基金資産運用実態調査の概要」「企業年金資産運用実態調査の概要」(各号)
「企業年金実態調査結果」(各号)より野村證券フィデューシャリー・サービス研究センター作成

(注) 収益率は時間加重収益率。2018、2019年度の厚生年金基金および確定給付企業年金の運用利回りは、2019年6月末時点における野村證券フィデューシャリー・サービス研究センター推計値。

このレポートは、年金基金運営および企業財務業務の参考となる情報の提供を目的としたもので、これらに関する特定の戦略や手法をご提言するために作成したものではありません。年金基金運営および企業財務業務はご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、野村證券および野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布しております。提供されたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券、野村資本市場研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、またいかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

図表2: 2019年度第1四半期の投資環境



(出所) 野村証券フィデューシャリー・サービス研究センター作成

(注) 以下の各指数のリターンを使用。

国内債券: NOMURA-BPI(総合)

国内株式: TOPIX(配当込)

外国債券: FTSE世界国債インデックス(日本除く、円建)

外国株式: MSCI Kokusai(グロス配当再投資、円建)

図表3: 運用利回りの要因分解

寄与度	厚生年金基金	確定給付企業年金
国内債券	0.2%	0.2%
国内株式	▲0.5%	▲0.2%
外国債券	0.1%	0.1%
外国株式	0.3%	0.3%
短期資金	0.0%	0.0%
一般勘定	0.0%	0.1%
資産合計	0.1%	0.4%

(出所) 野村証券フィデューシャリー・サービス研究センター作成

(注) 寄与度は、各資産への資産配分とその資産の市場収益率を掛け合わせることで算出。四捨五入により、各資産の寄与度の合計が資産合計に一致しないことがある。

通期の収益率はマイナスとなりました。外国株式は、欧米株式がともに上昇し、円高が進展したものの、通期の収益率はプラスとなりました。通期の収益率は国内株式で▲2.4%、外国株式で1.7%でした(図表4、6参照)。

国内債券は、金利が低下し、通期の収益率はプラスとなりました。外国債券は、欧米金利が低下し、円高が進展したものの、通期の収益率はプラスとなりました。通期の収益率は国内債券で0.9%、外国債券で0.7%でした(図表5、6参照)。

運用利回りに対する資産別の寄与度

図表3は、ポートフォリオ全体の運用利回りに対する資産クラス別の寄与度を示したものです。厚生年金基金においては、外国株式が0.3%の寄与となり、全体の運用利回りを上昇させました。確定給付企業年金においては、外国株式が0.3%の寄与となり、全体の運用利回りを上昇させました。

企業年金の制度別の想定資産配分については、5頁の図表7をご参照ください。

年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の運用利回り

2019年度第1四半期のGPIFの運用利回りは、推計で0.1%となりました。

なおこの数値は、厚生年金基金の最低責任準備金に付利する利率(厚生年金本体利回りに基づき決定)とは、厳密には異なります。

GPIFの想定資産配分については、5頁の図表7をご参照ください。

このレポートは、年金基金運営および企業財務業務の参考となる情報の提供を目的としたもので、これらに関する特定の戦略や手法をご提言するために作成されたものではありません。年金基金運営および企業財務業務はご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、野村証券および野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布しております。提供されたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券、野村資本市場研究所に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、またいかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

各国市場の状況

年金の主要投資対象国の株式市場、金利、為替の状況を確認します。

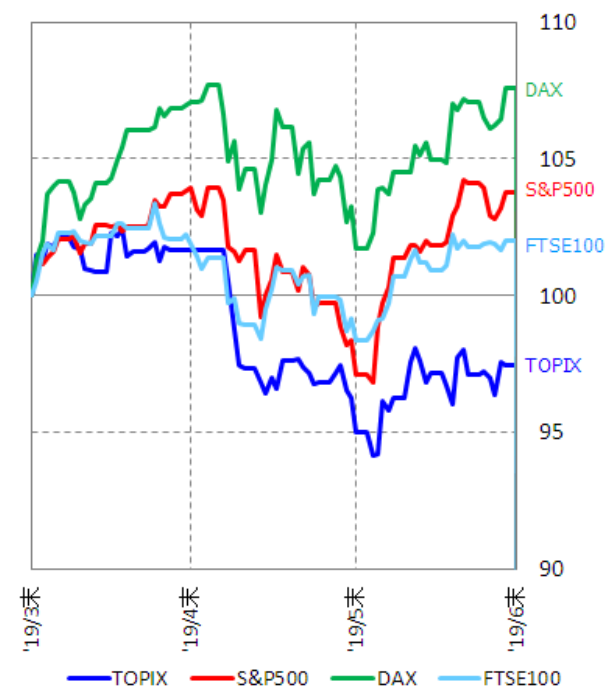
① 株式市場

国内株式は、4月前半は、米中通商協議の進展期待、中国経済指標の改善、などを好感して堅調に推移しました。4月後半以降は一進一退の展開となりましたが、5月の大型連休明けから6月初旬にかけて、米国の対中追加関税引上げ、トランプ大統領の対メキシコ関税引上げ表明、中国通信機器大手に対して米国製品輸出を事実上禁止する措置の発動、などから貿易摩擦激化への懸念が高まり、円高の進展もあり、大幅に下落しました。その後は米中通商摩擦の緩和期待、米連邦準備制度理事会(FRB)、欧州中央銀行(ECB)の金融緩和期待の高まり、などから総じて堅調に推移しました。

外国株式は、4月から5月初旬にかけては、米中通商協議の進展期待、中国経済指標の改善、英国の欧州連合(EU)離脱が再延長され合意なき離脱が回避されたこと、などから堅調に推移しました。5月初旬から6月初旬にかけては、米国の対中追加関税引上げ、トランプ大統領の対メキシコ関税引上げ表明、中国通信機器大手に対して米国製品輸出を事実上禁止する措置の発動、などから貿易摩擦激化への懸念が高まり、大幅に下落しました。その後は米中通商摩擦の緩和期待、米連邦準備制度理事会(FRB)、欧州中央銀行(ECB)の金融緩和期待の高まり、などから大幅に上昇しました。

各国主要指数の通期の騰落率はそれぞれ、ドイツのDAXが7.6%、米国のS&P500が3.8%、英国のFTSE100が2.0%、日本のTOPIXが▲2.5%、でした。

図表4: 株価指数の推移



(出所) 東京証券取引所、S&P、FT、ドイツ証券取引所より
野村証券フィデューシャリー・サービス研究センター
作成

(注) 2019年3月末の指数値を100とした期中の推移

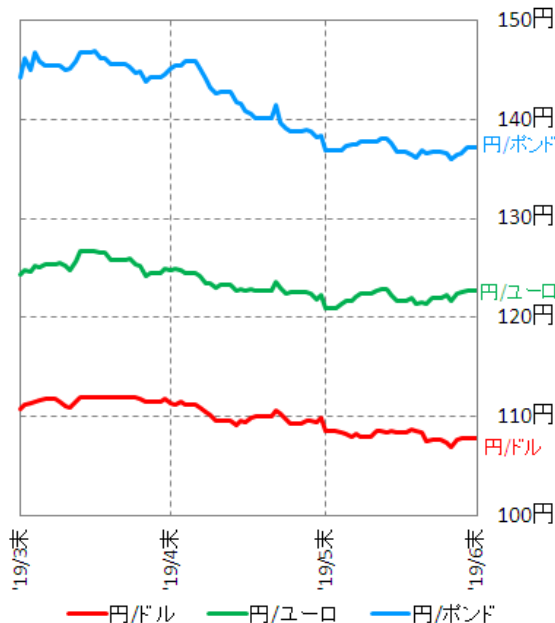
② 金利

日本の長期金利は、日銀による折からの長短金利操作(イールドカーブ・コントロール)によって0%近傍で推移しています。4月は、世界経済減速への懸念が緩和されたことからやや上昇しました。5月は、貿易摩擦激化への懸念からリスク回避の動きが高まり、低下しました。6月は、米連邦準備制度理事会(FRB)、欧州中央銀行(ECB)の金融緩和期待の高まり、などから低下しました。

米国およびドイツ、英国の長期金利は、4月は、米欧中の好調な経済指標などから世界経済減速への懸念が緩和されたことから上昇しました。5月は、貿易摩擦激化への懸念からリスク回避の動きが高まり、大幅に低下しました。6月は米連邦準備制度理事会(FRB)、欧州中央銀行(ECB)の金融緩和期待の高まり、などから低下しました。

10年国債で見た各国の長期金利の通期の

図表6: 為替の推移



(出所) WMロイターより野村証券フィデューシャリー・サービス研究センター作成

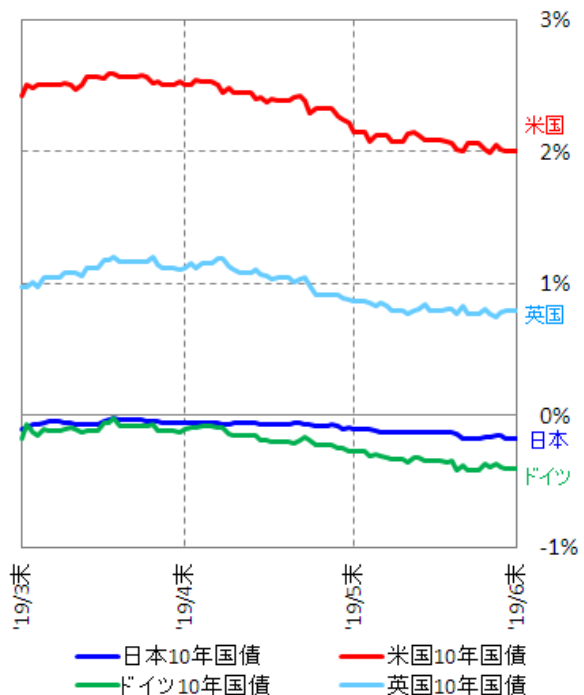
変化幅は米国▲0.42ポイント、ドイツ▲0.23%ポイント、英国▲0.18%ポイント、日本▲0.07%ポイント、でした。

③ 為替

ドル円レートは、4月中旬にかけて、米中の好調な経済指標などからリスク選好的な動きが強まり、やや円安に推移しました。5月は、米国の対中追加関税引上げ、トランプ大統領の対メキシコ関税引上げ表明、などから貿易摩擦激化への懸念が高まり、安全通貨とされる円が買われ大幅な円高となりました。6月は、米連邦準備制度理事会(FRB)による早期利下げ期待の高まりから米ドルが主要通貨に対して全面的に売られたことからやや円高に推移しました。

ユーロおよびポンドは、4月中旬にかけて、米欧中の好調な経済指標などからリスク選好的な動きが強まり、やや円安に推移しました。5月は、ドルと同様に、米国の対中追加関税引上げ、トラ

図表5: 長期金利の推移



(出所) 日本相互証券、FRB、FT等より野村証券フィデューシャリー・サービス研究センター作成

このレポートは、年金基金運営および企業財務業務の参考となる情報の提供を目的としたもので、これらに関する特定の戦略や手法をご提言するために作成したものではありません。年金基金運営および企業財務業務はご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、野村証券および野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布しております。提供されたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券、野村資本市場研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、またいかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

ンプ大統領の対メキシコ関税引上げ表明、などから貿易摩擦激化への懸念が高まり、安全通貨とされる円が買われ大幅な円高となりました。特にポンドは、メイ首相の保守党党首辞任により欧州連合(EU)離脱が混迷の度合いを増したことから、大幅な下落となりました。6月は、底堅い欧州経済指標から欧州景気への過度な懸念が後退し、円安に推移しました。

円に対する通期の増価率は、欧州ユーロが▲1.3%、米ドルが▲2.7%、英ポンドが▲4.9%、でした。

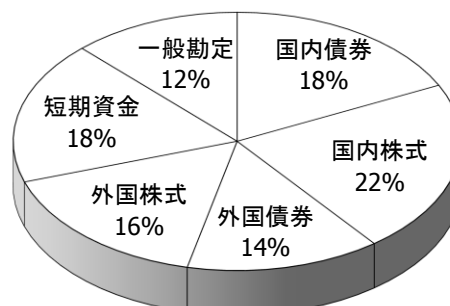
(補)運用利回りの推計方法

運用利回りの推計値は、資産クラス別の市場インデックス収益率等を、各年金の資産配分で加重平均して算出しています(市場インデックス収益率等を資産クラス別の構成比率で加重平均した月次の運用利回りを作成し、それらを幾何リンク計算することで、通期の運用利回りを算出しています)。

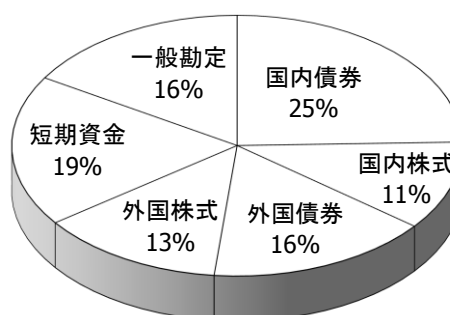
今回の推計では、確定給付型企业年金については、企業年金連合会が発表した2017年度末の厚生年金基金・確定給付企業年金の資産配分を用い、それぞれの運用利回りを算出しています。またGPIFについては、2018年度末の資産配分を参考に運用利回りを推計しています(図表7)。

図表7: 想定資産配分

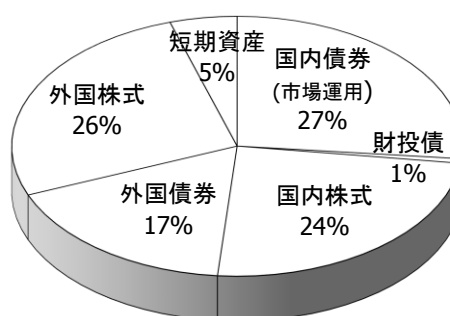
■厚生年金基金



■確定給付企業年金



■年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)



(出所) 企業年金連合会「企業年金実態調査結果(2017年度概要版)」、年金積立金管理運用独立行政法人「平成30年度業務概況書」より野村証券フィデューシャリー・サービス研究センター作成

(注) 企業年金の「短期資金」には、「短期資金」・「その他(不動産、プライベート・エクイティ等)」・「ヘッジファンド」を含めています。

このレポートは、年金基金運営および企業財務業務の参考となる情報の提供を目的としたもので、これらに関する特定の戦略や手法をご提言するために作成したものではありません。年金基金運営および企業財務業務はご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、野村証券および野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布しております。提供されたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券、野村資本市場研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、またいかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

— 次号のお知らせ —

次号は

7月29日(月)

発行予定です。

野村証券からのお知らせ

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大1.404%(税込み)(20万円以下の場合)、2,808円(税込み))の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料(換金時手数料)および運用管理費用(信託報酬)等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

野村証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

弊誌の記事はバックナンバーも含めて野村年金マネジメント研究会のホームページでご覧頂けます。当ホームページは、年金スポンサー限定のサービスとなっております。ご利用を希望される方は、次のURLにてご登録をお願い致します。

<http://nenkin.nomura.co.jp>

編集:野村証券フィデューシャリー・サービス研究センター、
野村資本市場研究所

発行:野村証券フィデューシャリー・サービス研究センター
(野村年金マネジメント研究会事務局)

〒100-8130 東京都千代田区大手町2-2-2
アーバンネット大手町ビル

TEL: 03 (6703) 3991 FAX: 03 (6703) 3981

Email: nenkin@jp.nomura.com

このレポートは、年金基金運営および企業財務業務の参考となる情報の提供を目的としたもので、これらに関する特定の戦略や手法をご提言するために作成したものではありません。年金基金運営および企業財務業務はご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、野村証券および野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布しております。提供されたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券、野村資本市場研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、またいかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。